

株主の皆様へ

第50期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書  
連結計算書類の連結注記表  
株主資本等変動計算書  
計算書類の個別注記表

平成29年3月8日

**株式会社 電算システム**

(証券コード3630)

## 連結株主資本等変動計算書

(平成28年1月1日から  
平成28年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成28年1月1日残高	1,227,363	927,219	5,810,305	△307,282	7,657,605
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,849	1,849			3,699
剰余金の配当			△234,689		△234,689
親会社株主に帰属する当期純利益			732,361		732,361
自己株式の処分				125,078	125,078
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	1,849	1,849	497,671	125,078	626,448
平成28年12月31日残高	1,229,213	929,069	6,307,977	△182,204	8,284,054

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
平成28年1月1日残高	209,689	—	209,689	107,149	7,974,445
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					3,699
剰余金の配当					△234,689
親会社株主に帰属する当期純利益					732,361
自己株式の処分					125,078
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△48,400	△1,630	△50,031	62,563	12,532
連結会計年度中の変動額合計	△48,400	△1,630	△50,031	62,563	638,980
平成28年12月31日残高	161,288	△1,630	159,658	169,713	8,613,426

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連 結 注 記 表

### 【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

#### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)システムアイシー

(株)ソフトテックス

(株)ニーズエージェンシー

ガーデンネットワーク(株)

(株)ゴーガ

(株)ゴーガ解析コンサルティング

平成28年10月3日に株式会社ゴーガの株式を取得したため、同社とその子会社である株式会社ゴーガ解析コンサルティングを第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

(株)システムエンジニアリング

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② デリバティブ

時価法を採用しております。

### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
仕掛品	個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

### (2) 重要な固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。
- |         |        |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 10～50年 |
| その他     | 3～10年  |
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。
- a 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(3年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。
- b 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 一部の連結子会社の従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 一部の連結子会社の役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用に備えるため、当連結会計年度における株主優待制度の利用見込額を計上しております。
- ⑤ 債務保証損失引当金 従業員持株会信託の借入債務の弁済に備えるため、当該弁済見込額を計上しております。

- ⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約  
ヘッジ対象：外貨建の買掛金（予定取引）
  - ③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。
  - ④ ヘッジ有効性の評価 ヘッジ対象の債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性の評価を省略しております。
- (6) 収益及び費用の計上基準  
システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
  - ② その他の案件 工事完成基準
- (7) のれんの償却に関する事項  
のれんの償却については、5年間から10年間の定額法により償却を行っております。
- (8) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【会計方針の変更】

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,500千円減少しております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めておりました「のれん」(前連結会計年度16,395千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

## 【追加情報】

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を資産又は負債に計上しております。

### (1) 取引の概要

信託型従業員持株インセンティブ・プランは、電算システム従業員持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。信託型従業員持株インセンティブ・プランでは、当社が信託銀行に「電算システム従業員持株会信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、その設定後3年間にわたり電算システム従業員持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から電算システム従業員持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数は次のとおりであります。

① 当連結会計年度末の従持信託所有自己株式の帳簿価額	97,856千円
② 当連結会計年度末の従持信託所有自己株式数	41,700株

### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末	長期借入金	144,560千円
----------	-------	-----------

(4) 債務保証損失引当金の計上

持株会信託は1年以内に信託期間の終了を予定しておりますが、持株会信託が借入債務を完済できず当社が弁済する可能性が予想されるため、当該弁済見込額について債務保証損失引当金を計上しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	1,248,986千円
その他	1,060,789千円
合 計	2,309,775千円

2. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

建物及び構築物	63,155千円
土地	1,459千円
その他	27,958千円
合 計	92,572千円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,033,600	6,400	—	10,040,000
自己株式				
普通株式	349,854	—	53,300	296,554

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加6,400株は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少53,300株は、従持信託から電算システム従業員持株会への売却によるものであります。
3. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、従持信託が保有する41,700株が含まれております。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通 株式	117,344	12	平成27年 12月31日	平成28年 3月28日
平成28年7月29日 取締役会	普通 株式	117,344	12	平成28年 6月30日	平成28年 9月1日

(注) 配当金の総額には、従持信託が所有する当社株式に対する配当金1,993千円を含めております。

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年3月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発 生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通 株式	117,421	利益剰 余金	12	平成28年 12月31日	平成29年 3月27日

(注) 配当金の総額には、従持信託が所有する当社株式に対する配当金500千円を含めております。

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、経営計画及び資金繰りを考慮し、必要な資金を銀行借入等により調達する場合があります。なお、デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権に係る顧客の信用リスクについては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、与信情報を更新することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券に係る市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。債券については、市況、発行体の信用情報などを勘案し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金や借入金の流動性リスクについては、資金繰り表を作成し、適時に更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

また一部の外貨建ての金銭債務の為替変動リスクについては、為替予約取引を利用し、ヘッジしております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,655,401	5,655,401	-
(2) 金銭の信託	27,738,973	27,738,973	-
(3) 受取手形及び売掛金	4,906,446	4,906,446	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	747,104	747,104	-
(5) 差入保証金	337,768	336,937	△831
資産計	39,385,694	39,384,862	△831
(1) 買掛金	2,288,587	2,288,587	-
(2) 短期借入金	20,990	20,990	-
(3) 未払法人税等	330,615	330,615	-
(4) 収納代行預り金	30,504,227	30,504,227	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,069,742	1,069,610	△131
負債計	34,214,163	34,214,031	△131
デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,326)	(2,326)	-
デリバティブ取引計	(2,326)	(2,326)	-

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

- (1) 現金及び預金、(2) 金銭の信託、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格等によっております。

- (5) 差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 収納代行預り金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）  
時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額184,134千円)については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記資産の「(4) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

## 【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	866円60銭
1株当たり当期純利益	75円42銭

## 【企業結合等関係】

### 1. 取得による企業結合

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ゴーガ

事業の内容 インターネットを利用した情報提供サービス

##### ② 企業結合を行った主な理由

株式会社ゴーガは、2006年に位置情報サービス（Google MapsなどのWeb地図サービス上で展開する人と物の位置に関する各種情報サービス）と、情報分析サービスの提供会社として設立されました。設立当初よりGoogle Inc.の地図開発パートナーとして認定され、Google Mapsの企業活用サービスの第一人者として各種位置情報サービスを開発し、2014年には米Google for Workよりアジア・パシフィック地域でのGoogle Maps分野における最優秀パートナーとして、日本では初となるJAPAC Partner of the Yearを受賞し位置情報サービス業界において確固たる地位を築き上げました。当社グループと株式会社ゴーガとはグーグル企業向けサービスにおいて補完関係にあり、また顧客企業も重複が少ない状況であり、当社グループ化をすることでグーグルクラウドサービスのワンストップ化と既存サービスとの連携によるシェアの拡大、他社にないサービスの提供等により新規顧客の獲得も大きく期待できると考え、株式を取得するものであります。

また、株式会社ゴーガは情報分析事業でも多数の顧客を有しており、今後クラウドサービスの主流になり得るビッグデータ、IoT、AI事業においても新たなブランド作りができるものと考えております。

##### ③ 企業結合日及び譲渡日

平成28年10月3日

##### ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

##### ⑤ 結合後の企業の名称

変更はありません。

##### ⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー%

取得後の議決権比率 51.08%

##### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためとなります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成28年10月1日から平成28年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	510,822千円
取得原価		510,822千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

財務調査費用等 7,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん  
444,936千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	306,527千円
固定資産	84,333千円
資産合計	390,860千円
流動負債	118,613千円
固定負債	143,266千円
負債合計	261,879千円

## 株主資本等変動計算書

(平成28年1月1日から  
平成28年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計		
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成28年1月1日残高	1,227,363	927,219	927,219	75,000	3,900,000	1,670,525	5,645,525	△307,282	7,492,826
事業年度中の変動額									
新株の発行(新株予 約権の行使)	1,849	1,849	1,849						3,699
剰余金の配当						△234,689	△234,689		△234,689
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—		—
当期純利益						691,012	691,012		691,012
自己株式の処分								125,078	125,078
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	1,849	1,849	1,849	—	200,000	256,322	456,322	125,078	585,099
平成28年12月31日残高	1,229,213	929,069	929,069	75,000	4,100,000	1,926,848	6,101,848	△182,204	8,077,925

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成28年1月1日残高	203,557	—	203,557	7,696,383
事業年度中の変動額				
新株の発行(新株予 約権の行使)				3,699
剰余金の配当				△234,689
別途積立金の積立				—
当期純利益				691,012
自己株式の処分				125,078
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△49,219	△1,630	△50,850	△50,850
事業年度中の変動額合計	△49,219	△1,630	△50,850	534,249
平成28年12月31日残高	154,337	△1,630	152,707	8,230,633

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### ① 商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

###### ② 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建築物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 9年

工具、器具及び備品 3～10年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

a 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(3年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

b 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 貸倒引当金     | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 株主優待引当金   | 将来の株主優待制度の利用に備えるため、当事業年度末における株主優待制度の利用見込額を計上しております。                                  |
| (3) 債務保証損失引当金 | 従業員持株会信託の借入債務の弁済に備えるため、当該弁済見込額を計上しております。   |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。   |

### 4. ヘッジ会計の方法

- |                 |  |
|-----------------|--|
| (1) ヘッジ会計の方法    | 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段：為替予約<br>ヘッジ対象：外貨建の買掛金（予定取引）                                  |
| (3) ヘッジ方針       | 社内管理規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。                     |
| (4) ヘッジ有効性の評価   | ヘッジ対象の債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性の評価を省略しております。                     |

### 5. 収益及び費用の計上基準

システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準

- |                                     |                       |
|-------------------------------------|-----------------------|
| (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件 | 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） |
| (2) その他の案件                          | 工事完成基準                |

### 6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**【追加情報】**

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

連結注記表（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）の内容と同一であるため記載を省略しております。

## 【貸借対照表に関する注記】

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

建	物	1,151,170千円							
構	築	物	70,578千円						
機	械	及	び	装	置	41,824千円			
車	両	運	搬	具		6,667千円			
工	具	、	器	具	及	び	備	品	808,269千円
合		計	2,078,510千円						

### 2. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

建	物	63,112千円							
構	築	物	42千円						
機	械	及	び	装	置	9,222千円			
工	具	、	器	具	及	び	備	品	18,736千円
土	地	1,459千円							
合		計	92,572千円						

### 3. 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債権	13,805千円
短期金銭債務	72,455千円

## 【損益計算書に関する注記】

### 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	50,308千円
仕入高	617,654千円
販売費及び一般管理費	117,956千円
営業取引以外の取引高	44,300千円

## 【株主資本等変動計算書に関する注記】

### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	349,854	—	53,300	296,554

(注) 1. 普通株式の自己株式の減少53,300株は、従持信託から電算システム従業員持株会への売却によるものであります。

2. 当事業年度末の普通株式の自己株式の株式数には、従持信託が保有する41,700株が含まれております。

**【税効果会計に関する注記】**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
土地	33,207千円
ソフトウェア	296千円
投資有価証券	1,045千円
未払賞与	27,509千円
未払事業税	20,731千円
役員退職慰労引当金	36,752千円
その他	27,312千円
繰延税金資産小計	146,856千円
評価性引当額	△61,232千円
繰延税金資産合計	85,623千円
繰延税金負債	
建物（資産除去債務）	△1,057千円
その他有価証券評価差額金	△64,614千円
繰延税金負債合計	△65,671千円
繰延税金資産の純額	19,951千円

**【1株当たり情報に関する注記】**

1株当たり純資産額	844円74銭
1株当たり当期純利益	71円16銭